

平成26年第2回 市議会定例会報

平成26年7月1日発行

編集・発行 加古川市議会事務局
加古川市加古川町北在家2000
TEL 079-427-9303

かこがわ 議会だより



開催！ 赤ちゃんオリンピック



5月30日、赤ちゃんオリンピックが加古川市立総合体育館で開催されました。1歳半までの赤ちゃん、120人が参加し、見守った家族等からの声援を受け、はいはいやよちよち歩きでゴールを目指しました。

目次	一般質問……………2
	本会議の概要（議決・請願ほか）……………4
	意見書……………5

加古川市火災予防条例の一部改正をはじめ、14議案を可決

平成26年第2回市議会定例会は、5月19日から5月23日まで、5日間の日程で開催されました。

加古川市火災予防条例の一部改正などの条例

案件6件をはじめ、意見書案3件や人事案件2件等の14件の議案と請願1件について審議され、そのうち意見書案1件を除く14件の議案が原案のとおり可決、承認、同意されました。

意見書

集団的自衛権の行使容認について慎重審議を求める意見書

安倍晋三首相の諮問機関「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」が、集団的自衛権の行使容認を求める報告書を提出しました。

しかし、集団的自衛権については、「自衛権行使は必要最小限度の範囲にとどまるべきで、自国が攻撃されていないのに、他国への武力攻撃に反撃できる集団的自衛権の行使は、その範囲を超える」と従来の歴代内閣は解釈し、憲法上許されないものとしてきました。

国際社会では、問題の平和的な解決のため、戦争ではなく、さまざまな外交的努力がなされています。東南アジア諸国連合においては、互惠と紛争の平和的な解決の枠組みづくりが大きく前進しています。

日本は、国連の集団安全保障体制を、憲法の下、平和的な方法によって支援し、戦後70年にわたり歩み続けてきた平和国家としての道を進むべきと考えます。

よって、国及び政府におかれては、憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認については、慎重に審議されるよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年5月23日

兵庫県加古川市議会
議長 大西 健一

提出先：衆参両院議長、内閣総理大臣、法務大臣

市議会の傍聴や議場の見学をしませんか

市議会は市民の生活に直接かかわりのある予算や条例等の重要な事項を決定したり、市長等の執行機関の仕事が適正に行われているかを監視するなど、大切な役割を担っています。

この市議会の様子を傍聴することや、議場を見学することができます。

傍聴

- ・本会議及び委員会を傍聴することができます。
- ・傍聴の際には、当日、受付で住所と氏名を記入してください。
- ・議場の傍聴席は77席（車いす席5席含む）、委員会室は15席でいずれも先着順です。

議場見学

- ・本会議が開かれていないときに、議場を見学できます。
- ・見学時間は、午前8時30分から午後5時15分までです。（土曜・日曜・祝日・年末年始を除く。）
- ・申し込み人数は、おおむね10名以上でお願いします。
- ・議場見学は予約制です。ご希望の方は、事前に議会事務局までご連絡ください。

議会史を期間限定価格で販売中

（平成26年4月1日～12月26日）

- 【書籍名】加古川市議会史
全2巻セット（記述編・資料編）
- 【販売価格】旧価格18,000円
→新価格8,000円
- 【数量】限定100セット
- 【内容】昭和25年から55年までの市政発足以来30年の市議会の活動内容を分かりやすく解説

政務活動費の閲覧

会派及び議員が行う政務活動に対して交付している政務活動費の収支報告書を閲覧することができます。詳しくは、議会事務局までお問合せください。（現在、平成25年4月分から平成26年3月分までの閲覧が可能です。）

【問合せ先】議会事務局（☎427・9303 ㊚424・9043）

般

問

一

質

5月19日に行われた一般質問には、7人の議員が壇上に立ち、市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。
主な内容は次のとおりです。

犯罪被害者が抱える課題や必要とされる支援について

松本 裕一 議員

議員 犯罪等による被害者やその家族及び遺族が直接的被害にとどまらず、経済面や精神面でも様々な被害を受けている。本市は、犯罪被害者等の抱える課題や問題点、そして必要とされる支援についてどのような認識を持っているのか。

市民部長 犯罪被害者等への必要な支援としては、犯罪被害者等が抱えている問題の解決にあたり、必要な支援を見極めたうえで、適切な相談窓

口を提供すべきであると考えている。また、犯罪被害者等が平穏な生活を取り戻すまでの支援についても、関係機関と連携を図りながら、継続的に適切な支援を受けられる体制が必要と考えている。

その他の質問項目

- 観光振興及びフィルムコミッションの設立について
- 本市の映画、テレビ等の撮影実績と対応／設立に向けての検討内容及び設立しない理由／NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」放送後の交流人口の増加
- 地域学と学校教育の融合について
- かこがわ検定「ジュニア検

定」のその後の活用／軍師官兵衛の学校教育での活用

○浜の宮公園内における健康遊具の設置について

○犯罪被害者等の支援について

本市の犯罪被害者支援／犯罪被害者等支援条例などの制定／ひょうご被害者支援センターとの連携

センター調理方式の法的問題点について

井上 津奈夫 議員

議員 中学校給食の早期実施にあたり、「センター調理方式」の法的な問題点は解決できるのか。一方、「自校調理

方式」であれば法的な問題なく実施できると考えるがどうか。

教育総務部長 「センター調理方式」は、複数校の給食を一括で調理するため、スケールメリットを活かした効率的な作業や衛生管理ができるだけでなく、他の方式と比較して運営経費を抑制できる。しかし、用地の確保が必要であり、また、給食調理施設は建築基準法上、「工場」扱いとなるため、市街化区域で建築する場合、用途地域の制限を受けることになり、建築基準法の個別許可が必要となる。

なお、「親子方式（小学校で中学校の給食を調理）」、「自校方式」いずれの方式でも、学校敷地内での用地確保等さまざまな課題があり、引き続き実現可能な実施方法を検討したい。

その他の質問項目

- ごみ広域処理施設における環境悪化について
- 大気汚染のおそれ／水質汚染のおそれ／近隣地域における住生活環境悪化のおそれ

公共下水道の整備方針変更について

岸本 建樹 議員

議員 「公共下水道計画区域見直し案」では、市街化調整区域において公共下水道を整備しない地域が明示されており、多くの集落がその対象地域になっている。整備区域を縮小する理由は何か。

下水道部長 国において「今後の汚水処理のあり方」について検討がなされ、「未普及地域を多く残す自治体は、合併処理浄化槽など他の汚水処

れ

○誰もが安心して医療を受けられる体制の確立について

保険料滞納世帯への対応／乳幼児及び子どもに対する医療費助成の目的と考え方／無料低額診療事業に対する市の対応

○中学校給食の早期実施に向けた課題について

都市計画における給食調理施設の考え方／給食調理業務において市の責任をどう果たすのか

理施設と連携し、概ね10年間で概成^{がたい}を目指す」との方向性が示された。本市においても長期整備区域の事業完了には、今後30年以上を要するため、現在の整備計画区域を見直し、合併処理浄化槽設置補助制度を拡充することで地域の実情にあった汚水処理を早期に実現し、生活環境の向上を図るものである。

その他の質問項目

- 下水道の整備区域の見直しについて
- 下水道整備の周辺市町との比較／整備完了時期

東西市民病院の統合・再編について

病院の統合・再編に対する市民の声／医療関係者からの声／厚労省がすすめる急性期医療のベッド数削減

ごみ処理広域化計画について

ごみ資源化への方針／大型焼却炉の必要性／ごみゼロウェイスト

集落内道路の拡幅整備と対策について

幅員20m程度の道路拡幅に対する考え方／集落周辺で

の公共駐車場設置を求めること

市立幼稚園の4歳児学級の増設について

中村 亮太 議員

議員 市立幼稚園の4歳児学級については、多いところでは26人の抽選もれがあるなど、一学級に迫る数の待機が発生している。その解消のため、4歳児学級の増設を行う考えはあるのか。また、そのためにはどの程度のコストが発生するのか。

教育総務部長 市南東部を中心に定員を超える入園希望があることは承知しているが、

一方で、定員に満たない園もあり、そうした園では、市内全域を対象に2次募集、随時募集を行うなど、市内全体の中で入園希望に応えるよう努めている。また、本市では、福祉部と連携し、子ども・子育て支援事業計画の策定を進めており、その中で、法人の保育園及び幼稚園も含めた市全体での4歳児の受け入れについて検討している。なお、

クラス増設を行う場合の標準的なコストは1クラスあたりの机・イス等の備品購入費約150万円のほか、人件費等の様々なコストが必要となる。また、プレハブ園舎が必要な場合には、さらに約1800万円が必要となる。

その他の質問項目

- 若い世代に選ばれる自治体としての子育て環境の整備について

介護保険制度における訪問・通所介護サービスの市町村事業への移行

高木 英里 議員

議員 この度、国会で可決された介護保険制度改正案では、要支援者が利用している訪問・通所介護サービスを予防給付から切り離し、市町村事業へと移行しようというものであり、現在のサービス水準が大きく後退する可能性はないのか。

福祉部長 要支援者向けの訪問・通所介護サービスについては、平成29年4月までに「介

市町村の保育実施責任／保育事業への企業参入の問題点／認可保育所の増設

生活困窮者自立支援法の市としての解釈について

木谷 万里 議員

議員 「生活困窮者自立支援法」の運用は、市町村に委ねられている部分が多い。については、市の方針次第で、地域福祉が変わるチャンスである

と考えるが、この法律について、そのあたりの本市の解釈はどうか。

福祉部長 「生活困窮者自立支援法」は、法による規定を「法の目的」や「実施事業」など、必要最小限の範囲にとどめ、実施にあたっての具体的な内容は、各自自治体がその地域特性に合わせて決めることで、主体的に生活困窮者の自立支援を行うこととしている。そのため、本市においても生活困窮者の個々の状況を把握し、自立に必要な支援の実施やサービスの確保に積極的に取り組む必要があると考えている。

その他の質問項目

- 生活困窮者自立支援制度の準備状況について
- 相談窓口の総合化／社会福祉士の採用／自立相談支援事業の実施体制／生活困窮者の対象者像、把握方法及び支援の現状／支援の必要な人を一元化すること／生活困窮者の早期発見・早期支援／生活困窮者自立支援法の任意事業

本定例会で、意見書案3件が提出され、そのうち2件が原案のとおり可決されました。この意見書は、直ちに関係機関へ送付されました。

海洋環境整備事業の充実と体制拡充を求める意見書

今、国の事業として進められている海洋環境整備事業は、海上の浮遊ゴミや油の回収により船舶の航行の安全を守り、海洋の豊かな自然環境を維持している、住民の生活や安全に欠かせない重要な国の役割です。ここ、瀬戸内海においても船舶事故などによる油流出事故が相次いでおり、油防除体制の強化や海面浮遊ゴミ・油回収船の体制の充実が求められています。

また、2011年3月11日に発生した東日本大震災においては、海洋環境整備事業に従事する国の船舶が、震災の翌日から災害支援物資を積み込み、海上から各被災地の港に運び入れました。また、4隻が約1ヶ月間にわたり海上浮遊物の回収作業にあたり、港湾機能の復旧に大きな役割を果たしました。このような、東日本大震災の教訓をもとに、2013年6月には「港湾法」が改正され、非常災害時における、港湾機能の早期維持・復旧の国の役割が改めて定められています。

今年、1月には三大湾（東京湾・伊勢湾・大阪湾）がその国の役割としての対象に指定されたところであり、今後、南海トラフ巨大地震などの防災対応が急がれるもとの、三大湾以外の瀬戸内海や関門航路においても、非常災害時に国の責任と役割として、早急に指定されることが重要です。

瀬戸内海は、閉鎖された海域で貴重な漁業資源の宝庫でもあり、大小無数の島々が存在する美しい自然環境を有しています。古来より人の営みの基礎として海上交通の発展してきた地域でもあり、現在も数多くの船舶が航行しています。こうした、自然や物流の機能を次世代に継承していくためにも、海洋環境整備事業の充実とそれを担う、直轄・直営船舶の運航体制の拡充が必要です。

つきましては、下記の内容について実現していただくよう強く要望いたします。

記

- 1 海洋の環境と船舶航行の安全を守る、海洋環境整備事業を国の役割として充実すること。
- 2 非常災害時に国民生活を守るため、緊急支援物資の輸送や港湾機能の維持・早期復旧を行う国の防災体制を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年5月23日

兵庫県加古川市議会
議長 大西 健一

提出先：内閣総理大臣、総務大臣、環境大臣、国土交通大臣

市議会 会議録検索システム

インターネットにより、平成13年第1回定例会から平成26年第1回定例会までの本会議（定例会・臨時会）の会議録が閲覧・検索できます。

◎会議録検索システムのURL

<http://www.kensakusystem.jp/kakogawa/index.html>

議会インターネット録画配信

平成23年第4回定例会以降の代表質問及び一般質問の様態を、インターネット上で録画配信しております。詳しくはホームページをご覧ください。

◎議会インターネット録画配信システムのURL

<http://www.kakogawa-city.stream.jfit.co.jp/>

議会交際費を公開します

平成25年度議会交際費執行状況

区分	件数	金額(円)
慶弔せんべつ	50	639,275
賛助	1	10,000
贈呈記念品	2	8,520
懇談接遇	0	0
その他	5	36,300
合計	58	694,095

※議会交際費の支出内容を、市役所行政資料室(消防庁舎2階)で公開しています。
※原則として個人名は除きます。

樽本市長の次期市長選における後継指名について

末澤 正臣 議員

議員 樽本市長が次期市長選における後継指名を行ったことは、現体制の肯定を前提とし、今後その維持を意図したのではないのか。

企画部長 後継指名については、市長が自らの政治信条に基づき、今後の市政を託すことのできる人物を自らの判断により、指名されたものと認識している。
その他の質問項目
○加古川市幹部職員汚職事件について

汚職事件の本質的な問題点／本質的な問題改善への進捗状況／汚職事件は完全終結したものと考えているのか／情報漏えい事件の処分は適正であったのか／次期市長に望まれるものは何か
○監査委員監査について
住民監査請求の結果をどのように受け止めているのか／監査委員が、海外渡航の公費負担の適否を判断する際の基準／復命書の提出／監

査委員2名での監査は、監査機能を弱めることになっていないか／現在の監査委員選任のあり方に問題はなにか／外部監査導入への考え／市長が、元監査委員の辞任を認めた理由
○樽本市長の最後の政治姿勢について

3期12年間の「尾上公園」と「権現パーキングエリア」への取り組み／加古川下流域下水道事業協定書に示されている「事業費の少なくとも25割を地元環境整備のために使われない」との文言は、今でも有効であるのか／これまで地元の環境整備に使われた費用と、流域下水道事業の費用の額／「尾上公園」について、将来の方向性を示すとはどういうことで、任期中にそれは可能か／「尾上公園」と「権現パーキングエリア」の件で示すとされる方向性は、新市長の政策を制限することにはならないのか／1年余りの間、副市長を選任しなかった理由

平成26年第2回市議会定例会では、市長提出議案11件、議員提出議案3件、請願1件が審議されました。

主な内容と議決結果は、次のとおりです。

議決

東消防署のはしご付消防自動車
の更新整備を行うもので
す。

請願

請負金額
1億9764万円
契約の相手方
(株)モリタ大阪支店

条例

加古川市火災予防条例の一部改正
〈全会一致〉

昨年8月に京都府福知山市で発生した花火大会での爆発事故を踏まえ、対象火気器具等の取扱いに関する規定の整備のほか、屋外催しに係る防火管理体制の構築を図るため、大規模な催しを主催する者に対して、防火担当者の選任、火災予防上必要な業務の計画の作成等を義務付けるものです。

人事

加古川市監査委員(議会選出)
中山 廣司
加古川市固定資産評価員
久保 一人(東神吉町) 新任

契約

災害対応特殊38M級はしご付消防ポンプ自動車製造請負契約締結
〈全会一致〉

請願

採択となったもの

○請願第3号
海洋環境整備事業の充実と体制拡充を求める意見書提出を求める請願書
〈全会一致〉

第2回市議会定例会における議決等の件数

区分	条例	予算	契約	人事	意見書	合計	請願
市長提案	6	1	2	2	0	11	1
議員提案	0	0	0	0	3	3	
合計	6	1	2	2	3	14	